Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２５年７月２３日～７月２４日報道　　No.１２４７　２０２５年７月２５日（金曜）

（写真）Shutterstock　“トランプ政権　条件付きで Chevron のベネズエラ事業再開許可を検討？”

２０２５年７月２３日（水曜）

政　治

「解放米国人　拘束中の拷問・虐待的待遇を訴え」

「解放米国人の中に殺人犯含まれる」

「Rodrigo Cabezas 元財務相、解放される」

「Cecot 収容者に Tren de Aragua 構成員おらず？」

経　済

「Chevon の希釈剤で産油活動維持に成功
～２、３カ月後に産油量が減少する可能性も～」

「Monómeros 売買協議の秘密保持契約に署名」

「国会エネルギー常設委員　CPP について説明」

「中銀　２５年Ｑ２の GDP 成長率は６．６５％」

２０２５年７月２４日（木曜）

政　治

「米国・ベネズエラ　外交官復帰について協議」

「マドゥロ政権　インドネシアとの関係を強化」

経　済

「トランプ政権　Chevron 事業再開 Go サインか
～非公開制裁ライセンス発行される可能性～」

「Repsol　米政府との協議を継続中」

「伯・コロ・ベネ　エネルギー供給協力で合意」

「外国資本 ベネズエラ観光分野への投資に関心」

社　会

「ベネズエラ　高校卒業生の２０％が学業継続」

２０２５年７月２３日（水曜）

政　治

「解放米国人　拘束中の拷問・虐待的待遇を訴え」

「ベネズエラ・トゥデイ No.1245」で紹介した通り、７月１８日にマドゥロ政権とトランプ政権は拘束者の交換取引を実施した。

この交換取引により、マドゥロ政権は、ベネズエラで拘束されていた米国人１０人およびベネズエラ人約８０人を解放。

トランプ政権は、エルサルバドルの犯罪者収容施設 Cecot に収容されていた Tren de Aragua のメンバーとされる２５２人を解放した。

本件について、７月２５日　米国政府は、ベネズエラで拘束されていた米国人の多くが拷問や虐待的な待遇を受けていたと訴えた。

米国国務省の報道官は
「米国政府は、ベネズエラに拘束されていた全ての自国民を解放することに成功した」「彼らの多くは拷問あるいは虐待的な待遇で拘束されていたと訴えている」
と述べた。

７月２１日にベネズエラのサアブ検事総長は、Cecot に収容されていたベネズエラ人が収容中に拷問や虐待的な待遇を受けたと証言する映像を公開。

人権侵害の容疑でエルサルバドルの Nayib Bukele 大統領、Héctor Gustavo Villatoro 司法安全相および Osiris Luna Meza 刑務所総長の捜査を行うと発表していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1246」）。

今回の米国政府の訴えは、マドゥロ政権の訴えと同じ内容になっている。

「解放米国人の中に殺人犯含まれる」

拘束者交換取引で解放された米国人１０人について、スペイン政府は、解放された人物の中に Dahud Hanid Ortiz 氏が含まれると訴えた。

Dahud Hanid Ortiz 氏は、元海軍。
米国とベネズエラの２重国籍保有者で、ベネズエラで有罪判決を受けて刑務所に収容されていた。

Ortiz 氏は、２０１６年にマドリッドにてスペイン人女性３人を殺害し、ベネズエラへ逃亡した連続殺人犯で、スペイン政府の要請によりベネズエラで逮捕され、懲役３０年（ベネズエラには死刑制度がなく、懲役３０年は最も重い判決になる）が宣告され、ベネズエラで拘束されていた。

米国政府は、Dahud Hanid Ortiz 氏を解放したかどうかについて正式に発表していないが、ベネズエラのディオスダード・カベジョ内務司法相は、「米国は、有罪を受けた殺人犯を擁護し、米国に連れて行った」とコメントしており、この報道が事実とされる。

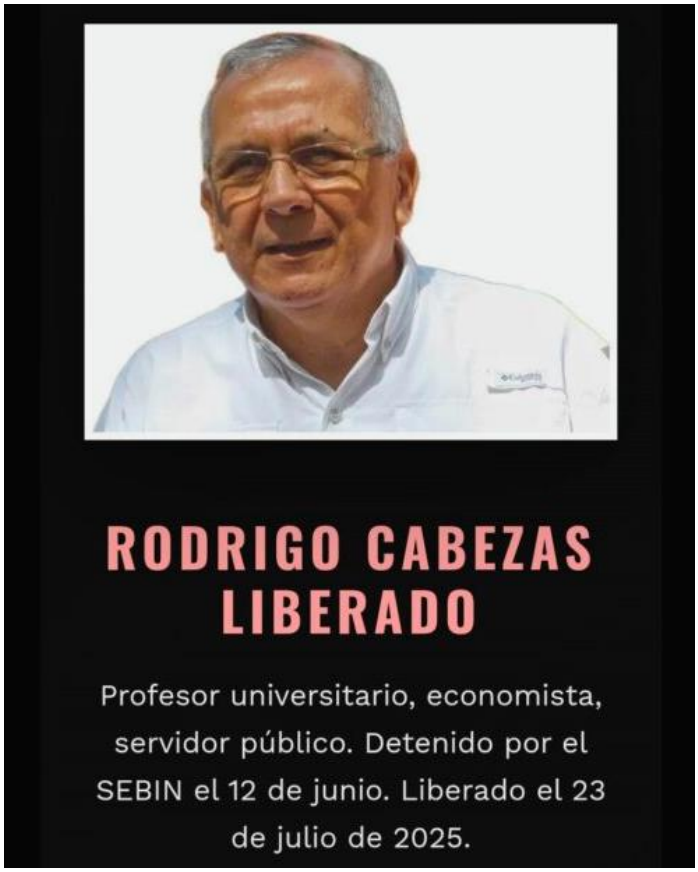
「Rodrigo Cabezas 元財務相、解放される」

今回の拘束者交換取引により、故チャベス政権下で財務相（２００７～０８年）を務めていた与党古株政治家の Rodrigo Cabezas 氏が解放された。

Cabezas 氏は、自身が運営するウェブサイトにて解放されたことを報告。

Cabezas 氏は、６月１２日にスリア州マラカイボで拘束されており、拘束から４１日が経過していた。

マドゥロ政権は、Cabezas 氏を逮捕した理由について発表しておらず、解放された Cabezas 氏も（現在のところ）逮捕された理由について説明していない。



（写真）Rodrigo Cabeza 氏ウェブサイト

「Cecot 収容者に Tren de Aragua 構成員おらず？」

ディオスダード・カベジョ内務司法相は、エルサルバドルから送還された２５２人のベネズエラ人について言及。

Cecot に収容された２５２人のベネズエラ人の中に Tren de Aragua に関係する人物は１人もいなかったと言及した。

「（Cecot に収容された２５２人の中で）Tren de Aragua の構成員や Tren de Aragua に関係する人物は１人もいなかった」「Tren de Aragua との関係は一切ない」「彼らはタトゥーをしていたこと、そしてラテン系の外見をしていたため差別を受けた」と訴えた。

また、エルサルバドルから送還された２５２人のうちの１人である Mervin Yamarte 氏は、インタビューに答え、自身が Tren de Aragua の関係者であるとのトランプ政権の訴えを否定。

無実の罪で投獄されたと主張し、一連の悲惨な出来事を起こした人物は逮捕されなければならないと訴えた。

「ブケレもトランプも今回の事件を起こした人物は逮捕されなければならない」「恥知らずにも今回の逮捕について、反対派のマリア・コリナ・マチャドも支持したと聞いている」「この恥知らずな事件を支持した人も同様に逮捕されるべきだ」
「私は、私の家族にとって良い生活を求めて米国に行っただけだ」「泥棒も殺人も何もしていないにも関わらず、彼らは私を犯罪者として扱った」
とコメントした。

（写真）Telemundo

経　済

「Chevon の希釈剤で産油活動維持に成功
～２、３カ月後に産油量が減少する可能性も～」

「Bloomberg」は、「２０２５年５月２７日に Chevron の制裁ライセンスが失効したことを受けて、ベネズエラの産油量は大きく減少すると予想されていたが、６月、７月と日量１１０万バレル前後の産油量を維持している」と指摘。

その理由について、制裁ライセンス失効前に米国から大量の希釈剤を輸入していたためと報じた。

ベネズエラのオリノコ流域で産出される原油は粘度が高く、希釈剤を混ぜて粘度を下げることで産出する必要がある。そのため、産油のために希釈剤が必要になる。

Bloomberg によると、５月に PDVSA は米国から日量９．７万バレルの希釈剤を輸入。この数字は過去４年間で最も多い数字だという。

また、米国の希釈剤ほど産出に適していないが、希釈剤の代替として利用できるロシアのナフサやイランのコンデンセートを５月から輸入しているという。

米国 Rice University（ヒューストン）のベネズエラ石油分野の専門家 Francisco Monaldi 教授は、「２，３カ月で希釈剤の在庫が減り、産油量が減り始めるだろう」と予想しているが、「実際のところ、どれくらい持つかは分からない」とコメントしている。

ロイター通信によると、６月のベネズエラの原油輸出量は日量８４．４万バレル。

トランプ政権は、５月に Chevron、Repsol などの制裁ライセンスを失効させた。

これにより、米国・欧州向けの輸出が大きく減少した一方で、中国向けの輸出が増加したことで、５月から８％増える結果となった。

「Monómeros 売買協議の秘密保持契約に署名」

コロンビアの Edwin Palma 鉱物エネルギー相（写真左の人物）は、ベネズエラ石油化学公社「Pequiven」の Román Maniglia 社長（写真右の人物）と Monómeros の売買に関する秘密保持契約を交わした。

今回の契約は、Monómeros の売買協議を行うに当たり、公開する必要がある技術情報・財務状況などの秘密保持を約束するための契約だという。

Palma 鉱物エネルギー相は、「今回の契約は両者の協議を正式に進めるために必要なもの」と説明。

「コロンビア政府は、この取引を実現するために米国政府に制裁ライセンスの発行を申請することも含めて外交的なプロセスを正式に進める」と述べた。

（写真）Edwin Palma 鉱物エネルギー相 X

「国会エネルギー常設委員　CPP について説明」

ベネズエラの石油専門メディア「Petroguia」は、現在のベネズエラ石油産業を支えている仕組み「生産委託契約（CPP)」について報じた。

CPP は、トランプ政権の制裁再強化を受けて、マドゥロ政権が作り出した仕組みである

国会エネルギー常設委員会の William Rodríguez 議員によると、CPP の最も大きなメリットは、「税金の支払いが減る点」ではなく、「投資の回収を速やかに行うことが出来るという点」だという。

産油活動を担う企業は、産油目標と投資目標が設定され、産油活動から一定の枠を自社で販売し、投資資金を回収することができるという。

加えて、「税制面」「プロジェクトの運営面」でも委託業者にメリットがあるという。特に「ビジネス判断の決定権を委託企業に委ねる」という点が大きなメリットとしている。

「中銀　２５年Ｑ２の GDP 成長率は６．６５％」

７月２３日　ベネズエラ中央銀行は、２０２５年第２四半期（Ｑ２）のベネズエラの経済成長率について、前年同期比６．６５％増だったと発表した。

中央銀行の発表に先立って、マドゥロ大統領は、２０２５年Ｑ２の GDP 成長率について「６％を超える経済成長を達成した」と述べていたが、今回が中央銀行による正式な発表になる（「ベネズエラ・トゥデイ No.1244」）。

中央銀行によると、石油セクターの GDP 成長率は、前年同期比１２．２７％増。非石油セクターの GDP 成長率は、同４．４１％増だという。

また、非石油セクターの中で最も成長率が高かったセクターは「金融・保険業」で同１３．９６％増。
「情報・コミュニケーション」が同８．６４％。
「鉱業」が同７．９％増。
「宿泊」「自動車修理業」が同７．４４％増。
「製造業」が同５．１３％増。
「教育」「医療」「娯楽」が同４．５５％増。
「不動産」「科学技術」が同４．５１％増だった。

BCV
BANCO CENTRAL DE VENEZUELA

La economía venezolana creció 6,65% en el segundo trimestre de 2025

Caracas, 22/07/2025

El Producto Interno Bruto (PIB) en el segundo trimestre de 2025 aumentó 6,65% con respecto al segundo trimestre de 2024. De esta manera, la economía venezolana continúa el proceso de recuperación iniciado hace diecisiete trimestres.

En el segundo trimestre, vale destacar los crecimientos de 12,27% en la actividad petrolera y de 4,41% en la actividad no petrolera. De esta última, los mayores crecimientos fueron los siguientes: 13,96% en las Actividades financieras y de seguros; 7,90% en Minería; 7,72% en Comercio y reparación de vehículos; 7,44% en Alojamiento y servicios de comidas; 8,64% en Información y comunicaciones; 5,13% en Manufactura; 4,55% en Servicios de enseñanza, salud, entretenimiento y otros; y 4,51% en Actividades inmobiliarias, profesionales, científicas, técnicas, administrativas y de apoyo.

Estos resultados que se vienen registrando desde el segundo trimestre de 2021 son indicadores de la capacidad de recuperación de la economía nacional frente a las adversidades, derivadas de la inestabilidad económica internacional y el esquema de agresiones unilaterales.

Venezuela se fortalece, avanzando con aplomo, resiliencia y confianza en su recuperación económica.

（写真）ベネズエラ中央銀行

２０２５年７月２４日（木曜）

政　治

「米国・ベネズエラ　外交官復帰について協議」

米国メディア「Miami Herald」は、米国政府関係者からの情報として、米国外交官とベネズエラ高官が両国の関係改善に向けて直接協議を行っており、この協議にはホルヘ・ロドリゲス国会議長も含まれていると報じた。

なお、マドゥロ政権と協議を行っている米国外交官は、コロンビア（ボゴタ）にいる米国外交官で、協議には両国の外交官の復帰が含まれているという。

２０１９年　トランプ政権（１期目）は、グアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識。

これを受けて、マドゥロ政権とトランプ政権の関係は悪化し、双方は大使館を閉鎖し、外交官を帰国させた。

なお、米国政府側は、コロンビアにベネズエラを担当する外交官を置き、ベネズエラ関連の外交業務を継続している。

７月１８日　トランプ政権とマドゥロ政権は、拘束者の交換取引で合意。後述するが、Chevron のベネズエラでの事業再開も現実的な状況になっている。

このように両国の交渉が進展している中で、外交分野についても一定の前進が見られる可能性がある。

米国政府の内部関係者によると
「米国政府は引き続き、ベネズエラの民主的な変革を求めているが、Chevron の条件付きの事業再開により現実的なアプローチを示している」
とコメントしているという。

「マドゥロ政権　インドネシアとの関係を強化」

７月２４日　ベネズエラの Yván Gil 外相は、インドネシアの Sugiono 外相と電話会談を実施。

Gil 外相は、「文化、観光、経済、商業の分野に関して、両国の２国間関係を深化させることで合意した」と発表した。

２０２５年１月　インドネシアは BRICS に正式に加盟。Gil 外相は、Sugiono 外相に対してインドネシアの BRICS 加盟に祝福の言葉を送り、ベネズエラの BRICS 加盟についても支援を求めたという。

経　済

「トランプ政権　Chevron 事業再開 Go サインか
～非公開制裁ライセンスが発行される可能性～」

米国メディア「Miami Herald」は、トランプ政権は、条件付きで Chevron に対して、ベネズエラでのオペレーションを許可することを検討していると発表した。

Miami Herald によると、Chevron はマドゥロ政権に対して、現金ではなく、希釈剤などを輸出することでベネズエラの原油を輸入することが可能になる可能性があるという。

実現すれば、米国にとっては中国によるベネズエラ市場でのプレゼンス拡大を防ぐことが可能になり、マドゥロ政権にとっても一定の余力ができることになり、両者にとってメリットのある合意になる。

また、これまで Chevron のベネズエラ事業については制裁ライセンス No.41 を発行することで大衆が分かる形だったが、今回は一般公開しない形で制裁ライセンスを発行する可能性があるという。

なお、Miami Herald がこの情報の事実について、米国国務省に確認したところ、国務省から
「Chevron の制裁ライセンスは、Chevron がベネズエラで活動を維持し、ベネズエラに対して保有している債権を回収するためにある」「マドゥロ政権に資金的な余力を与えることは決してない」
「米国政府はマドゥロ政権が原油を輸出し、資金的な利益を得ることを許可しない」
との回答があったという。

Chevron がベネズエラに対して保有している債権が現在いくらなのかは不明だが、２０２２年に Chevron がベネズエラで事業を再開する以前は約３０億ドルの債権を抱えていると報じられていた。

「Repsol　米政府との協議を継続中」

スペインのエネルギー会社「Repsol」は、２０２５年前期のベネズエラでの活動について、産油量は平均で７０，５００バレルと発表。

２０２４年前期は同６５，０００バレルだったので、約８．５%増だったと説明した。

また、「我が社は米国政府と透明性の高い建設的な協議を継続している」「何らかの形でベネズエラでの産油活動を現金化する手段が出来ることを期待している」
「我が社は引き続きベネズエラで天然ガスを供給しており、ベネズエラ国内の電力システムを維持している」と言及した。

「伯・コロ・ベネ　エネルギー供給協力で合意」

ベネズエラの Jorge Márquez 電気エネルギー相は、「ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体（ECLAC）」のエネルギー大臣会合に出席。

「コロンビア・ブラジルとエネルギー供給に関する協力合意を交わした」と発表した。

Márquez 電気エネルギー相は、
「我が国の電力システムは、水力発電が発電能力の７０%を占めており、残りの３０%は火力発電が占めている」「また、火力発電の９５%は天然ガスを燃料としている」「従って、天然ガスはベネズエラのエネルギー安全保障上の重要な基盤である」と説明。

ベネズエラとコロンビア間の電力相互接続システムの再開および、ベネズエラで産出されたガスをコロンビアへ輸送するガスパイププロジェクトを再開すると発表した。

また、ベネズエラからブラジルへの電力供給についても合意を交わしたと説明した。

「外国資本　ベネズエラ観光分野への投資に関心」

「ベネズエラ５つ星ホテル連合（Avecitel）」の María Angelina Velásquez 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

「近いうちにカラカスに新たなホテルがオープンする」「このホテルには外国の資本が入っている」とコメント。

「観光省がベネズエラの国内観光を推進しており、外国企業がベネズエラのホテルへ投資を行うことに関心を示している」と指摘した。

また、「ベネズエラ国内からも観光セクターへの投資が増えている」と言及。「首都カラカスおよびコロンビア国境の経済特区などに新たな宿泊施設の需要がある」との見解を示した。

社　会

「ベネズエラ　高校卒業生の２０％が学業継続」

「アンドレスベジョ・カトリック大学（UCAB）」の調査によると、高校卒業生の約２０％が大学・専門学校・資格学校など学業を継続しているという。

特に、カラカスおよび南東部の私立学校に通っていた高校卒業生の６０％は高校卒業以降も就労せず、学業を継続しているという。

同調査を行った Gabriel Wald 教授は「高校卒業以降も学業の継続を希望する学生は２０１９年まで減少する傾向にあったが、ここ数年は回復している」と言及した。

また、カラカスの大学を卒業した学生の７８％は、地元に戻り就労を希望していると回答したという。

一方で、南東部の大学を卒業した学生で、地元での就労を希望するとの回答は全体の４９％で、約３０％の学生はカラカス首都区での就労を希望していた。

他、大学卒業後の就労について、２０～２２％の学生が「自営業を始める」と回答。７６～７８％の学生が、「どこかの会社に就職する」と回答したという。

以上